

下妻市(しもつまし)

法人番号 6000020082104

	〒 304-8501 〈住所〉下妻市本城町三丁目13番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp				
	類型 I-2	地方公共 団体コード	082104	面積	80.88 km ²

地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水)
退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム ごみ処理施設等の周辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場		

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (61 歳)	任期	令和8年4月13日
		就任回数	2 期目
副市長	齋藤 章		

②議会(令和6年5月1日現在) 条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	須藤 豊次	副議長	宇梶 浩太
任期	令和9年12月20日	条例定数	18 人
現議員数	18 人		
党派別	公明2人、立憲1人、共産1人、無所属14人		

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
338	289	249	49
一般行政職の 平均給料月額	3,184 百円	ラスパイ ス指数	94.9
		地域手当 補正後 ラス指数	94.9
全職員数 の 推 移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	329	333	336

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長> -- <副市長> --
 市長公室 - 秘書課、企画課、DX推進課
 総務部 - 総務課、消防防災課、財政課、資産経営課
 市民部 - 税務課、収納課、市民課、環境課
 保健福祉部 - 保険年金課、健康づくり課
 福祉事務所 - 福祉課、子育て支援課、長寿支援課
 経済部 - 農業政策課、農地整備課、商工観光課
 建設部 - 建設課、都市整備課、上下水道課
 会計管理者 - 会計課
 <議会> -- 議会事務局
 <教育長> --
 教育部 - 学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館
 <行政委員会>
 選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
 監査委員事務局(総務部総務課内)
 公平委員会事務局(市長公室企画課内)
 固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入 大宝村 騰波ノ江村 昭和29年6月1日 編入(市制施行) 上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村 平成18年1月1日 編入 千代川村
--

②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。 近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	22,418	21,603	21,412
	女	22,569	21,690	21,109
	合計	44,987	43,293	42,521
世帯数	14,890	15,036	16,407	17,411

④有権者数(令和6年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,072	16,924	33,996	29.4 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	1,966 億円	住民所得	1,391 億円
		人口1人当り住民所得	3,300 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	6,840	3.5 %	1,266	6.1 %
第2次	84,819	43.2 %	7,663	36.9 %
第3次	103,636	52.7 %	11,857	57.0 %
総額・総数	196,566	-	20,786	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,495	181	2,299
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	140	5,437	191,320
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	447	3,335	110,803

④特産物

米、豚肉、梨、ぶどう、スイカ、メロン、きゅうり、ネギ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	22,868,751	23,388,562	2.3
歳出	21,370,891	21,462,386	0.4
形式収支	1,497,860	1,926,176	-
実質収支	1,451,734	1,849,799	-
単年度収支	550,146	398,065	-
実質単年度収支	800,694	858,334	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,389	-	520	2.3
地方税	6,244	26.7	379	6.5
地方交付税	3,686	15.8	△ 85	△ 2.3
国庫支出金	3,423	14.6	△ 499	△ 12.7
地方債	2,889	12.4	△ 671	△ 18.8
うち臨財債	240	1.0	△ 648	△ 73.0
その他	7,147	30.5	1,396	24.3
うち繰入金	653	2.8	247	60.8
歳出	21,462	-	91	0.4
義務的経費	8,938	41.7	△ 612	△ 6.4
人件費	2,874	13.4	26	0.9
扶助費	4,203	19.6	△ 618	△ 12.8
公債費	1,861	8.7	△ 20	△ 1.1
投資的経費	3,851	17.9	261	7.3
普通建設事業費	3,851	17.9	261	7.3
うち補助	277	1.3	△ 383	△ 58.0
うち単独	3,422	15.9	657	23.8
その他の経費	8,673	40.4	442	5.4
うち繰出金	1,633	7.6	65	4.1

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.20)
連結実質赤字比率	- % (18.20)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	77.1 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.646	[0.667]
経常収支比率	88.8 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	11,055 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	24,724 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	1,046 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,410 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	20,360 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,111,935 (33.1)	2,044,024 (32.7)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	726,580 (11.4)	719,661 (11.5)	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,985,901 (46.8)	2,941,076 (47.1)	98.5 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	6,384,720	6,243,864	97.8 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度
道路改良率・舗装率は令和3年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.7 %
公営住宅	150 戸	上水道等普及率	95.8 %
公民館等	4 か所	污水処理普及率	68.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
ふるさと納税推進事業	R6	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげる。	714
民間児童福祉施設整備事業	R6	下妻保育園の民営化に伴い、新園舎の建設に対する補助を行う。	146
防災備蓄倉庫設置事業	R6	すべての基幹避難所において備蓄倉庫が2棟となるよう増設し、避難所機能を強化する。	24
生成AI導入事業	R6	生成AIを導入し、資料の作成や政策の企画立案等に活用することにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。	4

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革の推進及び財政基盤の強化 ・優良企業の誘致
- ・災害に強いまちづくり ・中心市街地の活性化
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進
- ・公共交通空白地域の解消 ・子育て支援の推進 ・住宅政策

<特色ある行政等>

- ・街頭防犯カメラ設置事業 ・移動スーパー運行事業
- ・出産祝金事業 ・特産品等PR事業
- ・早期英語教育事業 ・英語検定料補助事業、中学生英語キャンプ補助事業
- ・ドローン活用事業 ・砂沼戦略推進事業
- ・スマートフォン購入補助事業
- ・市公式LINE機能拡張(スマホ市役所)事業 ・ノーコードツール導入事業